

平成11年6月期 決算短信

店

会社名 株式会社 キングジム (店頭登録銘柄) 平成11年8月26日
 コード番号 7962
 本社所在地 東京都千代田区東神田二丁目5番15号 住友生命東神田ビル8階
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役 管理本部長
 氏名 山崎 秀夫 TEL (03) 3862-2220
 決算取締役会開催日 平成11年8月26日 定時株主総会開催日 平成11年9月17日
 連結決算の有無 無 中間配当制度の有無 有

1. 11年6月期の業績 (平成10年6月21日～平成11年6月20日)

(1) 経営成績

(単位: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	対前期増減率%	百万円	対前期増減率%	百万円	対前期増減率%
11年6月期	36,417	(Δ 7.8)	2,406	(Δ 4.7)	2,540	(Δ 5.4)
10年6月期	39,478	(Δ 1.0)	2,526	(Δ 19.0)	2,685	(Δ 16.8)

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	対前期増減率%	円 銭	円 銭	%	%	%
11年6月期	1,221	(Δ 13.0)	75 24	— —	7.4	9.0	7.0
10年6月期	1,403	(Δ 15.7)	86 48	— —	9.1	9.6	6.8

(注) 1. 期中平均株式数 11年6月期 16,229,846 株
 10年6月期 16,229,846 株

2. 会計処理の方法の変更 無

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額(年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	中間	期末			
11年6月期	14 00	7 00	7 00	227	18.6	1.3
10年6月期	14 00	7 00	7 00	227	16.2	1.4

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
11年6月期	28,148	16,899	60.0	1,041	25
10年6月期	28,110	15,971	56.8	984	05

(注) 1. 期末発行済株式数 11年6月期 16,229,846 株
 (額面株式1単位1,000株) 10年6月期 16,229,846 株

2. 有価証券の評価損益 28百万円

3. デリバティブ取引の評価損益 -1百万円

2. 12年6月期の業績予想 (平成11年6月21日～平成12年6月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
中間期	16,900	950	550	7 00	7 00	14 00
通期	37,200	2,650	1,350			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 83円18銭

(注) 中間業績予想につきましては、税効果会計の適用を前提といたしておりません。

〈添付資料〉

I 全般的営業の概況

当期の我が国経済は、内需の低迷を中心に景気後退が進み、企業の業績は一段と落ち込み、生産調整、設備投資抑制、雇用調整の動きが拡大するなど、景況は一層厳しさを強めてまいりました。一方、日銀の金融緩和政策や政府の経済対策などの効果により、本年春以降は「下げ止まり」から「おおむね横ばい」へと、景気判断を上方修正する動きも出てまいりました。しかし、この景況感の改善は民間需要の自律的な回復によるものではなく、景気の先行きはまだまだ厳しい状況が続くと考えられます。

当業界におきましても、企業の経費削減等による需要の落ち込みのほか、価格競争が一段と激化するなど、経営環境は依然として厳しい状態が続いております。

このような情勢のもと、当社は引き続き積極的な販売活動を展開しましたが、需要落ち込みの影響は大きく、売上高におきましては前期比 7.8%減少の 364 億 1,713 万円となりました。

部門別の売上では、既製品部門のうち、ファイル・ファイルサプライズは、環境対応商品「スーパードッチファイル」が引き続き好評を得ましたが、企業の経費削減の影響により、売上高は前期比 2.0%の減少となりました。個人情報整理用品は、個人消費の減退と一部商品の値下げにより前期比 8.0%の減少となり、また、OA・設計情報整理用品は設備投資の冷え込みの影響により前期比 10.1%の大幅な減少となりました。その結果、既製品部門の売上高は前期比 5.0%減少の 160 億 4,786 万円となりました。

電子文具部門におきましては、「テプラ」の新製品 4 機種、「たいこバン」1 機種及びステッカーメーカー「ピタ！ゴラス」並びにモバイルプリンター「チャップリン」を新発売しましたが、全体の売上を押し上げるには至らず、売上高は前期比 8.2%減少の 191 億 2,032 万円となりました。

特注品部門の企業向け情報整理用品は、企業の経費削減の影響を強く受け、売上高は前期比 29.2%減少の 12 億 4,894 万円となりました。

一方利益面におきましては、原価低減と経費削減に努めたほか事業税表示区分変更の影響もありましたが、経常利益は前期比 5.4%減少の 25 億 4,039 万円、当期純利益は前期比 13.0%減少の 12 億 2,115 万円となりました。

なお、次期の業績予想としましては、売上高 372 億円、経常利益 26 億円、当期純利益 13 億円を見込んでおります。

II 配当政策

当社は株主の皆様への安定的な利益の還元を重要項目の一つと考えており、これを達成するため業容の拡充と経営基盤の強化に努め、その成果を株主各位に報いることを基本方針といたしております。

当期の配当金につきましては、1 株当たり年間 14 円（中間配当 7 円、期末配当 7 円）とさせていただく予定であります。この結果株主資本配当率は 1.3%、配当性向は 18.6%、株主資本当期純利益率は 7.4%となります。

また、当期の内部留保金につきましては、長期的な視野のもと新製品の研究・開発やコスト競争力強化のための積極的な投資に充当することにより、収益性の向上を通じ株主の皆様へ還元し得るものと存じます。

コンピューター西暦2000年問題への対応状況等

1. 対応状況等

a. 取り組み方針

当社は、西暦 2000 年問題に関し、業務の継続性維持の面で重要事項と認識し、基幹システム、生産システム及び社内の各個別システムについて対応を進めております。

b. 取り組み体制

当社は 1996 年後半より西暦 2000 年問題の重要性を認識し、基幹システムを中心として設置済みコンピューターの業務システム見直し等により必要な処置をしてきました。さらに今年 1 月より情報システム部内に「西暦 2000 年問題確認推進チーム」を設置し、関連セクションと連携をはかり推進する体制をとっております。推進の状況につきましては定期的な進捗会議を開催するとともに、担当役員がチェック管理し役員会議等で適宜報告をする体制で進めております。

c. 対応進捗状況

基幹システム及び社内の各個別システムにつきましては、ほとんどがその開発時点で 2000 年問題への対応を行っておりますが、今年 3 月に新財務会計システムに更改した他、5 月初旬の連休日においては基幹システムを中心に特に年替り日付機能の一連処理検証を実施いたしました。そして7月上旬には基幹システムや生産システムをはじめ各個別システム、社外接続システム、生産設備制御機器、マイコン搭載機器についても問題ないことを確認終了いたしました。また、自動倉庫システムについては調査を済ませ対応を準備中であり、1999 年 9 月までに終了させる予定であります。

2. 対応のための支出金額等

当社コンピューターシステムの内、財務会計システムの更改等により約 30 百万円の経費が発生いたしました。その他のものについては、システム開発や既存システムの再開発・レベルアップの中で対応してまいりましたので、明確に区別することはできません。今後上記以外で西暦 2000 年問題による発生が予想される費用につきましても業績に重大な影響を及ぼすものはないと考えております。

3. 危機管理計画等

対策実施及びテストの徹底により万全を期す所存ですが、万一に備え不測の事態が発生した場合の業務への影響や対策等について、1999 年 10 月までに危機管理計画を策定する予定であります。

Ⅲ 財務諸表

1. 貸借対照表

(千円未満切捨)

科 目	当 期 (平成11年6月20日)		前 期 (平成10年6月20日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	千円	%	千円	%	千円
[資 産 の 部]					
流 動 資 産					
現金及び預金	702,156		569,667		132,488
受取手形	1,071,593		1,259,837		△ 188,243
売掛金	3,961,224		4,255,880		△ 294,656
棚卸資産	4,618,441		4,694,322		△ 75,881
短期貸付金	5,956,829		6,726,148		△ 769,319
未収入金	658,473		730,056		△ 71,582
自己株式	893		776		116
その他の流動資産	142,133		78,819		63,314
貸倒引当金	△ 72,060		△ 98,570		26,510
流動資産合計	17,039,685	60.5	18,216,939	64.8	△ 1,177,253
固 定 資 産					
有形固定資産					
建物	1,205,853		1,304,915		△ 99,062
機械装置	852,951		937,117		△ 84,165
土地	1,260,198		1,260,198		—
建設仮勘定	100,816		27,544		73,271
その他の有形固定資産	1,128,626		949,884		178,741
有形固定資産合計	4,548,446	16.2	4,479,661	15.9	68,784
無形固定資産	28,039	0.1	19,138	0.1	8,900
投 資 等					
投資有価証券	265,089		297,389		△ 32,299
子会社株式	790,039		760,039		30,000
出資金	62,243		75,678		△ 13,435
長期貸付金	398,836		7,806		391,030
子会社長期貸付金	338,608		260,140		78,468
長期前払費用	357,261		280,813		76,448
保証金	496,912		520,460		△ 23,547
長期性預金	3,000,000		3,000,000		—
その他の投資等	876,705		194,757		681,947
貸倒引当金	△ 53,739		△ 2,030		△ 51,709
投資等合計	6,531,957	23.2	5,395,054	19.2	1,136,902
固定資産合計	11,108,442	39.5	9,893,854	35.2	1,214,587
資 産 合 計	28,148,128	100.0	28,110,793	100.0	37,334

(千円未満切捨)

科 目	当 期 (平成11年6月20日)		前 期 (平成10年6月20日)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
[負 債 の 部]	千円	%	千円	%	千円
流 動 負 債					
支 払 手 形	4,872,371		6,149,953		△ 1,277,581
買 掛 金	3,070,781		2,582,323		488,458
短 期 借 入 金	545,000		545,000		—
未 払 金	960,101		559,289		400,811
未 払 法 人 税 等	837,716		745,854		91,862
未 払 事 業 税 等	—		234,671		△ 234,671
未 払 事 業 所 税	24,273		—		24,273
未 払 消 費 税 等	33,326		124,876		△ 91,550
未 払 費 用	419,263		447,098		△ 27,834
設 備 支 払 手 形	6,124		139,903		△ 133,778
そ の 他 の 流 動 負 債	40,449		53,122		△ 12,672
流 動 負 債 合 計	10,809,409	38.4	11,582,092	41.2	△ 772,683
固 定 負 債					
役 員 退 職 引 当 金	290,604		329,711		△ 39,107
預 り 保 証 金	148,731		227,952		△ 79,221
固 定 負 債 合 計	439,335	1.6	557,663	2.0	△ 118,328
負 債 合 計	11,248,744	40.0	12,139,756	43.2	△ 891,011
[資 本 の 部]					
資 本 金	1,978,690	7.0	1,978,690	7.0	—
法 定 準 備 金					
資 本 準 備 金	1,840,956		1,840,956		—
利 益 準 備 金	277,960		248,659		29,300
法 定 準 備 金 合 計	2,118,916	7.5	2,089,615	7.5	29,300
剰 余 金					
配 当 平 均 積 立 金	100,000		100,000		—
特 別 償 却 準 備 金	31,654		46,770		△ 15,115
別 途 積 立 金	11,000,000		10,000,000		1,000,000
当 期 未 処 分 利 益 (うち当期純利益)	1,670,121 (1,221,151)		1,755,960 (1,403,706)		△ 85,839 (△182,554)
剰 余 金 合 計	12,801,775	45.5	11,902,730	42.3	899,045
資 本 合 計	16,899,383	60.0	15,971,037	56.8	928,345
負 債 及 び 資 本 合 計	28,148,128	100.0	28,110,793	100.0	37,334

2. 損益計算書

(千円未満切捨)

科 目		当 期		前 期		増 減	前 期 対 比
		自 平成10年 6 月 21日 至 平成11年 6 月 20日		自 平成 9 年 6 月 21日 至 平成10年 6 月 20日			
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益	千円	%	千円	%	千円	%
	営 業 上 高	36,417,132	100.0	39,478,553	100.0	△ 3,061,420	92.2
	営 業 費 用						
	売 上 原 価	24,752,188		27,048,727		△ 2,296,538	91.5
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,258,671		9,903,584		△ 644,913	93.5
	営 業 費 用 合 計	34,010,860	93.4	36,952,312	93.6	△ 2,941,451	92.0
	営 業 利 益	2,406,271	6.6	2,526,240	6.4	△ 119,969	95.3
	営 業 外 収 益						
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	67,353		73,192		△ 5,839	92.0
	そ の 他 の 営 業 外 収 益	105,069		112,925		△ 7,855	93.0
	営 業 外 収 益 合 計	172,423	0.5	186,118	0.5	△ 13,694	92.6
	営 業 外 費 用						
	支 払 利 息 及 び 割 引 料	6,975		10,683		△ 3,707	65.3
	そ の 他 の 営 業 外 費 用	31,325		16,450		14,874	190.4
営 業 外 費 用 合 計	38,300	0.1	27,134	0.1	11,166	141.2	
経 常 利 益	2,540,394	7.0	2,685,224	6.8	△ 144,830	94.6	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益						
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		200		△ 200	-
	特 別 利 益 合 計	-	-	200	0.0	△ 200	-
	特 別 損 失						
	固 定 資 産 売 却 損	1,741		-		1,741	-
	固 定 資 産 除 却 損	60,958		54,484		6,474	111.9
	投 資 有 価 証 券 売 却 損	21,219		-		21,219	-
投 資 有 価 証 券 評 価 損	11,323		33,233		△ 21,910	34.1	
特 別 損 失 合 計	95,242	0.3	87,718	0.2	7,524	108.6	
税 引 前 当 期 純 利 益		2,445,151	6.7	2,597,706	6.6	△ 152,554	94.1
法 人 税 及 び 住 民 税		-	-	1,194,000	3.0	△ 1,194,000	-
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		1,224,000	3.4	-	-	1,224,000	-
当 期 純 利 益		1,221,151	3.3	1,403,706	3.6	△ 182,554	87.0
前 期 繰 越 利 益		573,933		477,209			
中 間 配 当 額		113,603		113,595			
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額		11,360		11,359			
当 期 未 処 分 利 益		1,670,121		1,755,960			

重要な会計方針

1. 有価証券の評価方法及び評価基準
 - 取引所の相場のある有価証券 … 移動平均法に基づく低価法（洗替え方式）
なお、低価法の適用に当たっては、従来、切放し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から洗替え方式に変更しました。
この変更による影響はありません。
 - 取引所の相場のない有価証券 … 移動平均法に基づく原価法
2. 棚卸資産の評価方法及び評価基準
 - 製品及び仕掛品 ……………… 総平均法に基づく原価法
 - 材料及び貯蔵品 ……………… 移動平均法に基づく原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 ……………… 法人税法に定める耐用年数に基づく定率法
また、建物（建物附属設備を除く）については、当期から平成10年度の税制改正により、耐用年数の短縮を行っております。これに伴い、前期と同一の耐用年数によった場合に比べ、減価償却費は8,552千円増加し、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ8,207千円減少しております。
 - 無形固定資産及び長期前払費用 ……………… 法人税法に定める耐用年数に基づく定額法
4. 貸倒引当金の計上基準
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める法定繰入率による限度額を計上しております。
なお、一部の債権については実情に応じて所要額を追加計上しております。
5. 役員退職引当金の計上基準
 - 役員退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
6. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税等の処理方法
 - 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
8. 適格退職年金制度
 - 従業員退職金の全部について適格退職年金制度を採用しております。

重要な後発事象

該当事項はありません。

表示方法の変更

未払事業税及び未払事業所税は、従来「未払事業税等」として表示しておりましたが、当期から未払事業税（196,339千円）については「未払法人税等」に含め、未払事業所税（24,273千円）については「未払事業所税」として表示しております。

貸借対照表注記

	当 期	前 期
1. 子会社に対する金銭債権・債務	短期金銭債権 13,643千円 短期金銭債務 51,474千円	短期金銭債権 40,329千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	8,445,607千円	8,107,697千円
3. リース資産	電子計算機及びその周辺機器等については、リース契約により使用しております。	同 左
4. 重要な外貨建資産及び負債	現金預金 87,435千円(729千米ドル) 子会社株式 680,039千円 (11,592千マレーシアリングギット、2,400千米ドル) 子会社長期貸付金 131,608千円(1,076千米ドル)	現金預金 57,506千円(418千米ドル) 売掛金 36,954千円(268千米ドル) 子会社株式 680,039千円 (11,592千マレーシアリングギット、2,400千米ドル) 子会社長期貸付金 74,140千円(600千米ドル)
5. 役員退職引当金	商法第287条ノ2に規定する引当金であります。	同 左
6. 保証債務	—	212千円
7. 1株当たり当期純利益	75円24銭	86円48銭
8. 自己株式	874株	927株

損益計算書注記

	当 期	前 期																																																				
1. 有形固定資産の減価償却実施額	835,139千円	756,781千円																																																				
2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輜運搬具 千円</th> <th>工具器具備品 千円</th> <th>合 計 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>38,781</td> <td>305,878</td> <td>344,659</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>35,202</td> <td>234,706</td> <td>269,908</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>3,579</td> <td>71,171</td> <td>74,751</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>59,963千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,787千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>74,751千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>67,217千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>67,217千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		車輜運搬具 千円	工具器具備品 千円	合 計 千円	取得価額相当額	38,781	305,878	344,659	減価償却累計額相当額	35,202	234,706	269,908	期末残高相当額	3,579	71,171	74,751	1年内	59,963千円	1年超	14,787千円	合 計	74,751千円	支払リース料	67,217千円	減価償却費相当額	67,217千円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輜運搬具 千円</th> <th>工具器具備品 千円</th> <th>合 計 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>52,245</td> <td>313,606</td> <td>365,851</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>39,495</td> <td>181,808</td> <td>221,304</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>12,749</td> <td>131,797</td> <td>144,547</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>68,130千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>76,417千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>144,547千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>71,748千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>71,748千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		車輜運搬具 千円	工具器具備品 千円	合 計 千円	取得価額相当額	52,245	313,606	365,851	減価償却累計額相当額	39,495	181,808	221,304	期末残高相当額	12,749	131,797	144,547	1年内	68,130千円	1年超	76,417千円	合 計	144,547千円	支払リース料	71,748千円	減価償却費相当額	71,748千円
	車輜運搬具 千円	工具器具備品 千円	合 計 千円																																																			
取得価額相当額	38,781	305,878	344,659																																																			
減価償却累計額相当額	35,202	234,706	269,908																																																			
期末残高相当額	3,579	71,171	74,751																																																			
1年内	59,963千円																																																					
1年超	14,787千円																																																					
合 計	74,751千円																																																					
支払リース料	67,217千円																																																					
減価償却費相当額	67,217千円																																																					
	車輜運搬具 千円	工具器具備品 千円	合 計 千円																																																			
取得価額相当額	52,245	313,606	365,851																																																			
減価償却累計額相当額	39,495	181,808	221,304																																																			
期末残高相当額	12,749	131,797	144,547																																																			
1年内	68,130千円																																																					
1年超	76,417千円																																																					
合 計	144,547千円																																																					
支払リース料	71,748千円																																																					
減価償却費相当額	71,748千円																																																					
3. 子会社との取引高	<p>営業取引高 614,836千円</p> <p>営業取引以外の取引高 7,534千円</p>	<p>営業取引高 284,774千円</p> <p>営業取引以外の取引高 7,288千円</p>																																																				
4. 事業税の表示区分	<p>事業税は、従来「販売費及び一般管理費」に含めておりましたが、当期から「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ272,000千円増加しております。</p>																																																					

3. 利益処分案

(千円未満切捨)

期 別 科 目	当 期	前 期	増 減
	千円	千円	千円
当 期 未 処 分 利 益	1,670,121	1,755,960	△85,839
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	12,265	15,115	△ 2,850
計	1,682,386	1,771,076	△88,689
これを次のとおり処分します。			
利 益 準 備 金	17,339	17,940	△ 600
株 主 配 当 金	113,602	113,602	0
	〔 1株当たり 〕 普通配当7円	〔 1株当たり 〕 普通配当7円	
取 締 役 賞 与 金	56,500	62,400	△ 5,900
監 査 役 賞 与 金	3,200	3,200	—
別 途 積 立 金	1,000,000	1,000,000	—
計	1,190,642	1,197,142	△ 6,500
次 期 繰 越 利 益	491,743	573,933	△82,189

- (注) 1. 当期中の平成11年 3月8日付で 113,603千円 (1株当たり7円) の中間配当を実施いたしました。
2. 特別償却準備金の取崩額は、租税特別措置法の規定によるものであります。

IV. 部門別売上高及び受注状況

1. 部門別売上高

(千円未満切捨)

区 分	期 別	当 期		前 期		前 期 比
		(自 平成10年 6月21日 至 平成11年 6月20日)		(自 平成 9年 6月21日 至 平成10年 6月20日)		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		千円	%	千円	%	%
(既製品部門)		(16,047,862)	(44.1)	(16,895,443)	(42.8)	(95.0)
ファイル・ファイルサプライズ		8,812,207	24.2	8,993,733	22.8	98.0
個人情報整理用品		5,938,914	16.3	6,453,002	16.3	92.0
OA・設計情報整理用品		1,171,326	3.2	1,302,837	3.3	89.9
そ の 他		125,413	0.4	145,870	0.4	86.0
(電子文具部門)		(19,120,326)	(52.5)	(20,819,242)	(52.7)	(91.8)
電 子 文 具		19,120,326	52.5	20,819,242	52.7	91.8
(特注品部門)		(1,248,943)	(3.4)	(1,763,866)	(4.5)	(70.8)
企業向情報整理用品		1,248,943	3.4	1,763,866	4.5	70.8
合 計		36,417,132	100.0	39,478,553	100.0	92.2

(注) 売上高に含む輸出売上高 (当期) 170,198千円 (前期) 238,191千円

2. 受注状況

(千円未満切捨)

区 分	期 別	当 期		前 期		前 期 比
		(自 平成10年 6月21日 至 平成11年 6月20日)		(自 平成 9年 6月21日 至 平成10年 6月20日)		
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	
		千円	千円	千円	千円	%
企業向情報整理用品		1,255,778	24,447	1,735,523	17,612	138.8

(注) 当社は、大部分については見込生産であり、企業向情報整理用品のみ受注生産であります。

V. 有価証券の時価等

科 目	当 期（平成11年6月20日）			前 期（平成10年6月20日）		
	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの	千円	千円	千円	千円	千円	千円
株 式	893	874	△ 19	776	787	10
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	893	874	△ 19	776	787	10
(2) 固定資産に属するもの						
株 式	222,612	251,454	28,842	234,792	234,168	△ 623
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	222,612	251,454	28,842	234,792	234,168	△ 623
合 計	223,505	252,328	28,822	235,568	234,955	△ 613

(注) 1. 有価証券の時価等の算定方法は次によっております。

上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格

店頭売買有価証券 日本証券業協会の公表売買価格等

2. 流動資産の株式は自己株式であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	(当 期)	(前 期)
固定資産に属するもの		
非上場株式	832,516千円	822,636千円
(うち関係会社株式)	(803,039千円)	(773,039千円)

VI. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません